



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 TAC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,951	2.5	833	16.9	735	6.2	442	9.7
29年3月期	20,440	2.2	713	17.7	692	9.0	490	129.6

(注) 包括利益 30年3月期 407百万円 (14.2%) 29年3月期 474百万円 (149.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.93		8.6	3.4	4.0
29年3月期	26.49		10.3	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,618	5,291	24.5	285.70
29年3月期	22,069	4,959	22.5	267.76

(参考) 自己資本 30年3月期 5,286百万円 29年3月期 4,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	534	960	1,209	4,943
29年3月期	331	556	31	6,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		2.00	4.00	74	15.1	1.6
30年3月期		2.00		3.00	5.00	92	20.9	1.8
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		33.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,260	1.3	1,140	9.6	1,125	13.3	700	5.6	37.83
通期	21,200	1.2	910	9.1	880	19.6	550	24.2	29.72

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	18,504,000 株	29年3月期	18,504,000 株
期末自己株式数	30年3月期	68 株	29年3月期	68 株
期中平均株式数	30年3月期	18,503,932 株	29年3月期	18,503,932 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	20,054	2.4	640	37.1	540	12.8	290	16.5
29年3月期	19,579	1.9	466	4.0	478	13.3	348	179.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	15.72	
29年3月期	18.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,205	4,085	20.2	220.78
29年3月期	20,848	3,909	18.8	211.26

(参考) 自己資本 30年3月期 4,085百万円 29年3月期 3,909百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,760	1.1	1,062	17.9	1,082	21.5	648	5.8	35.02
通期	20,200	0.7	730	14.1	740	37.0	440	51.2	23.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 利益配分に関する基本方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当連結会計年度は、我が国の良好な景気を背景に当社グループの売上も堅調に推移し、現金ベース売上高は209億6千7百万円（前年同期比3億4千万円増、同1.6%増）と3期連続で増収となりました。前受金調整後の発生ベース売上高は、前受金調整額が1千5百万円の繰入（前年同期比1億7千1百万円減、同91.7%減）と現金ベース売上高を押し下げる金額が減少したことで、同5億1千1百万円の増加（同2.5%増）となりました。

売上原価は123億3千3百万円（同3千7百万円増、同0.3%増）、販売費及び一般管理費は77億2千4百万円（同2億7千8百万円増、同3.7%増）となりました。これは、売上の増加に伴う売上原価の増加や販促活動の拡充等による広告宣伝費や人件費の増加等によるものであります。これらの結果、営業利益は8億3千3百万円（同1億2千万円増、同16.9%増）となりました。

営業外収益に、受取利息2千3百万円、投資有価証券運用益1千3百万円、持分法による投資利益5百万円等、合計5千万円、営業外費用に、支払利息5千4百万円、支払手数料5千3百万円、貸倒損失2千万円等、合計1億4千8百万円を計上した結果、経常利益は7億3千5百万円（同4千3百万円増、同6.2%増）となりました。

特別損失に、減損損失1千2百万円、関係会社出資金評価損2千万円等、合計3千2百万円を計上しました。なお、特別利益は当連結会計年度において計上すべきものではありません（前連結会計年度の特別利益は1億3千4百万円）。これらの結果、当期純利益は4億4千4百万円（同4千7百万円減、同9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千2百万円（同4千7百万円減、同9.7%減）となりました。

なお、当社グループの四半期毎の業績には、季節的な変動要因が存在しております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期に本試験が終了直後、合格発表の直後など、翌年受験のために受講申込みが集中する時期が複数回あります。こうした時期は、現金ベース売上高が突出して多くなるとともに、翌四半期以降に向かって前受金として繰り越されることから、発生ベース売上高の増加は少なくなる傾向があります。また、第4四半期（1月～3月）から第1四半期（4月～6月）にかけては、夏・秋の本試験時期に向かって全コースが出揃う時期にあたり、稼働率の上昇から前受金戻入額が増加することを通じて発生ベース売上高が増加する傾向があります。こうした売上の傾向に対して、売上原価や販売費及び一般管理費等の営業費用は毎月一定額計上されるため、各四半期ごとの営業利益に変動が生じてくることとなります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8	4,885		105.8	20,627		102.6
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—	151		70.6	△187		—
前受金調整後売上高	5,725	28.0	102.4	5,099	24.9	101.9	4,578	22.4	100.0	5,037	24.7	104.2	20,440	100.0	102.2
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4	1,928	38.3	112.5	8,159	39.9	103.5
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—	95	1.9	—	713	3.5	117.7
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—	87	1.7	—	692	3.4	109.0
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—	58	1.2	—	490	2.4	229.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	30.10			7.31			△14.06			3.15			26.49		

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比		構成比	前年比	
前受金調整前売上高	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%	百万円	%	%
	5,163		104.8	5,980		102.0	4,966		100.3	4,856		99.4	20,967		101.6
前受金調整額	564		70.7	△593		—	△244		—	257		169.8	△15		—
前受金調整後売上高	5,728	27.4	100.1	5,387	25.7	105.6	4,722	22.5	103.1	5,113	24.4	101.6	20,951	100.0	102.5
売上総利益	2,677	46.7	102.0	2,282	42.4	108.7	1,727	36.6	114.7	1,871	36.6	97.1	8,558	40.8	104.9
営業利益	716	12.5	94.8	323	6.0	144.7	△151	△3.2	—	△54	△1.1	—	833	4.0	116.9
経常利益	688	12.0	92.2	304	5.7	139.2	△159	△3.4	—	△98	△1.9	—	735	3.5	106.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	463	8.1	83.2	199	3.7	147.5	△124	△2.6	—	△95	△1.9	—	442	2.1	90.3
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	25.05			10.78			△6.75			△5.15			23.93		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当連結会計年度における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.19「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前連結会計年度			当連結会計年度		
		構成比	前年同期比		構成比	前年同期比
	百万円	%	%	百万円	%	%
個人教育事業	12,481	60.5	101.2	12,536	59.8	100.4
法人研修事業	4,156	20.1	93.6	4,318	20.6	103.9
出版事業	3,335	16.2	120.7	3,416	16.3	102.4
人材事業	718	3.5	115.1	754	3.6	105.1
全社又は消去	△63	△0.3	—	△58	△0.3	—
合計	20,627	100.0	102.6	20,967	100.0	101.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

良好な就職状況の影響で現金ベース売上は前年並みにとどまる

個人教育事業は、第1四半期は好調に推移したものの、第2四半期～第4四半期において前年を下回り、結果としてほぼ前年並みとなりました。講座別では、公認会計士講座、宅地建物取引士講座、建築士講座が好調で前年を大きく上回りました。一方、全体的な受験者数の減少が続いている税理士講座や司法書士講座、民間企業への就職状況の影響を受けやすい公務員講座の他、司法試験講座、司法書士講座、中小企業診断士講座等で前年の売上を下回りました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は、123億7千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

これらの結果、個人教育事業の現金ベース売上高は125億3千6百万円（同0.4%増）、現金ベースの営業利益は1億6千2百万円（同5.8%減）となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	23.1	101.6	3,831	30.7	100.3	2,941	23.6	99.2	2,823	22.6	104.1	12,481	100.0	101.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6	3,048	108.0	99.9	12,308	98.6	99.0
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—	△224	△8.0	—	172	1.4	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—	128	4.4	69.0	△158	△1.3	—
売上高(発生ベース)	3,632	29.5	98.7	3,149	25.5	101.2	2,587	21.0	101.1	2,952	24.0	101.8	12,323	100.0	100.6
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—	△95	△3.2	—	14	0.1	—

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	3,161	25.2	109.6	3,821	30.5	99.7	2,869	22.9	97.6	2,683	21.4	95.0	12,536	100.0	100.4
営業費用	3,135	99.2	101.0	3,160	82.7	101.2	3,008	104.8	99.2	3,069	114.4	100.7	12,373	98.7	100.5
営業利益(現金ベース)	25	0.8	—	660	17.3	93.3	△138	△4.8	—	△385	△14.4	—	162	1.3	94.2
前受金調整額	542	14.7	72.5	△524	△15.9	—	△249	△9.5	—	214	7.4	166.8	△16	△0.1	—
売上高(発生ベース)	3,703	29.6	102.0	3,296	26.3	104.7	2,620	20.9	101.3	2,898	23.2	98.2	12,519	100.0	101.6
営業利益(発生ベース)	568	15.4	107.7	135	4.1	508.5	△388	△14.8	—	△170	△5.9	—	145	1.2	1,017.6

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

主力の企業研修・学内セミナーが好調で増収増益

企業研修は、企業における人材不足や良好な企業景気のもと社員教育へのニーズが高く、当社の企業向け研修も1年を通じて堅調に推移しました。講座別では、マンション管理士が前年同期比14.1%増、FPが同8.8%増、CompTIAが同5.5%増等の他、建築士は前年の約4倍の売上となりました。

地方の個人が主な顧客となる提携校事業は同3.0%減、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同0.6%増となりました。大学内セミナーは、主力の公務員講座で同5.7%増となったほか、TOEICを中心とした語学講座が同43.8%増、簿記検定講座が23.5%増等と好調で、全体として6.3%増となりました。自治体からの委託訓練は同7.4%減となりました。コスト面では、営業に係る人件費等を中心に営業費用全体で同4.5%増となりました。

これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は43億1千8百万円（同3.9%増）、現金ベースの営業利益は11億3千5百万円（同2.2%増）となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,098	26.4	92.0	1,110	26.7	95.6	1,051	25.3	91.5	896	21.6	95.8	4,156	100.0	93.6
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8	714	79.7	93.9	3,045	73.3	94.2
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6	182	20.3	104.1	1,110	26.7	91.9
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—	22	2.4	82.1	△28	△0.7	—
売上高(発生ベース)	1,148	27.8	91.4	1,026	24.9	94.4	1,032	25.0	92.2	918	22.3	95.4	4,127	100.0	93.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8	204	22.3	101.1	1,081	26.2	90.5

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,099	25.5	100.2	1,177	27.3	106.0	1,110	25.7	105.6	930	21.5	103.9	4,318	100.0	103.9
営業費用	820	74.6	101.9	826	70.2	109.9	784	70.6	101.2	752	80.8	105.4	3,182	73.7	104.5
営業利益(現金ベース)	279	25.4	95.4	351	29.8	97.9	326	29.4	117.9	178	19.2	98.0	1,135	26.3	102.2
前受金調整額	21	1.9	43.0	△68	△6.2	—	5	0.5	—	42	4.3	186.6	1	0.0	—
売上高(発生ベース)	1,121	26.0	97.6	1,109	25.7	108.0	1,115	25.8	108.0	973	22.5	105.9	4,319	100.0	104.7
営業利益(発生ベース)	301	26.9	87.7	282	25.5	102.8	331	29.7	128.5	220	22.7	107.8	1,136	26.3	105.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

売上高は6期連続増収を達成も営業減益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「TAC出版」ブランド及び子会社の株式会社早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」ブランド(以下、「W出版」という。)の2本立てで進めております。TAC出版では、旅行本「おとな旅プレミアム」を刊行したことによる売上があった前年同期と比較すると旅行本に係る売上は減少したものの、資格試験対策書籍の好調な売上や3月に刊行したロシアW杯本の売上等により、前年を上回る売上となりました。講座別では、簿記、宅地建物取引士、社会保険労務士、中小企業診断士が好調であった一方、公務員は売上が減少しました。W出版では、主力の司法書士が前年をやや上回りましたが司法試験が奮わず、全体としては前年同期比でマイナスとなりました。コスト面では、旅行本の制作代金や引当金(純)繰入額が減少した一方、翻訳本に係る著作権仕入代金や翻訳コスト、人件費や販促費等の増加により、営業費用全体としては前年同期比4.7%増となりました。

これらの結果、売上高は34億1千6百万円(同2.4%増)と6期連続の増収を達成しました。営業利益は営業費用が増加したことで5億9千6百万円(同7.0%減)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.1	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0	756	72.1	100.3	2,693	80.8	125.2
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	23.6	150.8	702	21.0	112.2	797	23.9	106.0	1,049	31.5	121.5	3,335	100.0	120.7
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5	292	27.9	267.3	641	19.2	104.7

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業費用	613	85.0	97.4	645	83.2	113.5	651	81.8	88.3	908	81.0	120.2	2,819	82.5	104.7
営業利益(現金ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	722	21.2	91.8	775	22.7	110.5	797	23.3	100.0	1,121	32.8	106.9	3,416	100.0	102.4
営業利益(発生ベース)	108	15.0	69.4	129	16.8	97.6	145	18.2	247.1	212	19.0	72.6	596	17.5	93.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

会計系人材事業が好調で医療系人材事業の厳しい状況をカバー

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、会計業界の全体的な人材不足を背景に監査法人や税理士法人、民間企業における会計系人材の需要が大きく、人材紹介や人材派遣を中心に年間を通じて好調に推移しました。売上の増加に伴い営業費用も増加しましたが、(株)TACプロフェッションバンク単体の営業利益は過去最高となりました。一方、医療系人材サービスは(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を下回りました。また、求職者の確保に要する費用が収益に見合わない状況が続いていた(株)TAC医療は、平成30年3月31日をもって事業の全部を休止しております。

これらの結果、人材事業の現金ベース売上高は7億5千4百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は1億4百万円(同13.3%増)となりました。

	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8	162	122.2	109.8	626	87.2	103.9
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	22.9	116.3	234	32.6	116.8	186	26.0	115.4	132	18.5	110.6	718	100.0	115.1
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1	△29	△22.2	—	92	12.8	433.3

	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	754	100.0	105.1
営業費用	165	86.8	116.1	168	74.1	103.0	162	79.7	102.9	154	115.6	95.0	650	86.2	103.9
営業利益(現金ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.3
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.1	—	0	0.0	—
売上高(発生ベース)	190	25.2	115.6	226	30.0	96.8	204	27.1	109.6	133	17.7	100.4	755	100.0	105.1
営業利益(発生ベース)	25	13.2	112.7	58	25.9	82.5	41	20.3	147.2	△20	△15.6	—	104	13.8	113.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成28年4月～6月)			前第2四半期 (平成28年7月～9月)			前第3四半期 (平成28年10月～12月)			前第4四半期 (平成29年1月～3月)			合計 (平成29年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7	960	19.0	110.1	3,563	17.4	109.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6	965	19.2	98.8	3,763	18.4	95.1
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0	778	15.5	107.6	3,629	17.8	110.9
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6	430	8.5	109.4	1,676	8.2	97.1
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3	1,316	26.1	104.3	5,158	25.2	101.7
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4	332	6.6	95.2	1,444	7.1	101.6
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2	75	1.5	140.0	294	1.4	139.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7	179	3.6	88.1	908	4.5	83.0
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0	5,037	100.0	104.2	20,440	100.0	102.2

事業分野	当第1四半期 (平成29年4月～6月)			当第2四半期 (平成29年7月～9月)			当第3四半期 (平成29年10月～12月)			当第4四半期 (平成30年1月～3月)			合計 (平成30年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	887	15.5	103.0	927	17.2	107.8	924	19.6	104.9	1,007	19.7	105.0	3,747	17.9	105.2
経営・税務分野	1,112	19.4	99.1	918	17.0	99.8	720	15.3	95.5	921	18.0	95.4	3,672	17.5	97.6
金融・不動産分野	1,013	17.7	105.8	1,193	22.2	110.5	961	20.4	118.0	799	15.6	102.7	3,967	19.0	109.3
法律分野	440	7.7	93.2	384	7.1	99.0	363	7.7	94.2	404	7.9	94.0	1,592	7.6	95.0
公務員・労務分野	1,634	28.5	98.5	1,220	22.7	112.1	1,121	23.7	102.4	1,333	26.1	101.3	5,308	25.3	102.9
情報・国際分野	327	5.7	87.0	390	7.2	108.6	348	7.4	92.6	366	7.2	110.2	1,432	6.8	99.2
医療・福祉分野	51	0.9	97.8	113	2.1	108.7	57	1.2	91.7	73	1.4	97.0	295	1.4	100.2
その他	262	4.6	117.4	240	4.5	80.5	224	4.7	108.2	207	4.1	115.7	934	4.5	102.8
合計	5,728	100.0	100.1	5,387	100.0	105.6	4,722	100.0	103.1	5,113	100.0	101.5	20,951	100.0	102.5

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の年間売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

(主な概況)

当連結会計年度においては、財務・会計分野、金融・不動産分野、公務員・労務分野及びその他分野において前年同期を上回った一方、税務・経営分野、法律分野が前年同期を下回りました。情報・国際分野及び医療・福祉分野は前年並みとなりました。

財務会計分野は、公認会計士講座において、民間企業への良好な就職状況を背景に途中で受験を諦める方も少なくありませんが、会計士業界における会計士試験合格者の採用状況も監査法人を中心に良好で、講座全体では前年同期比プラスとなりました。簿記講座は、2017年度の日商簿記検定試験の申込者数(1～3級)が2016年度の申込者数から7%強減少する中でも健闘し、TAC出版が刊行している「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」などの受験対策書籍とあわせ前年同期比プラスとなりました。金融・不動産分野は、不動産鑑定士講座、宅建士講座、建築士講座、証券アナリスト講座等の多くの講座が好調に推移しました。公務員・労務分野は、公務員講座(地方上級・国家一般)が学内セミナーで売上を伸ばした他、社会保険労務士講座、教員講座等も売上が増加しました。その他分野は子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業が好調に推移したこと等により前年を上回りました。

一方、税務・経営分野は、税理士試験の受験申込者数の減少が続いており、当社の税理士講座もその影響等により売上が減少し、法律分野は司法試験講座や司法書士講座が低調に推移いたしました。

④ 受講者数の推移

当連結会計年度における受講者数は219,578名（前連結会計年度比3.7%増）、そのうち個人受講者数は136,324名（同1.4%減、1,906名減）、法人受講者数は83,254名（同13.1%増、9,670名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では公認会計士講座が前年同期比5.5%増、宅地建物取引士講座が同6.1%増、建築士講座が同44.4%増、FP講座が同8.5%増、CompTIA講座が16.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、簿記検定講座が同5.8%減、税理士講座が同3.7%減、中小企業診断士講座が同4.8%減、司法書士講座が同7.8%減、公務員（地方上級・国家一般職）講座が同5.0%減等となりました。法人受講者は、企業からの大型の申し込みがあった通信型研修が同19.5%増、大学内セミナーが同12.2%増、提携校が同10.9%減、委託訓練が同10.8%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	135,995	69,471	205,466	+10,812	105.6
平成29年3月期	138,230	73,584	211,814	+6,348	103.1
平成30年3月期	136,324	83,254	219,578	+7,764	103.7
10年間累計 (個人法人比率)	1,433,572 (69.4%)	631,322 (30.6%)	2,064,894 (100.0%)	—	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、純資産が52億9千1百万円（前連結会計年度末比3億3千2百万円増）、総資産が216億1千8百万円（同4億5千1百万円減）となりました。

連結上、増加した主なものは、売掛金が3億3千3百万円、有価証券が6億3千4百万円、投資有価証券が1億2千1百万円、未払金が1億3百万円等であります。また、減少した主なものは、現金及び預金が15億6千9百万円、長短借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）が10億6千2百万円、その他流動資産が2億6百万円等であります。

	前第1四半期 (平成28年6月末)			前第2四半期 (平成28年9月末)			前第3四半期 (平成28年12月末)			前第4四半期 (平成29年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2	22,069	100.0	102.0
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9	7,528	34.1	100.6
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1	6,262	28.4	103.4
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1	4,953	22.4	109.2
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26			円 267.76		

	当第1四半期 (平成29年6月末)			当第2四半期 (平成29年9月末)			当第3四半期 (平成29年12月末)			当第4四半期 (平成30年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	21,781	100.0	96.9	23,239	100.0	99.8	22,303	100.0	98.2	21,618	100.0	98.0
有利子負債	7,363	33.8	82.8	7,731	33.3	89.5	7,007	31.4	85.5	6,466	29.9	85.9
前受金	5,779	26.5	109.1	6,406	27.6	104.5	6,612	29.6	102.0	6,284	29.1	100.3
自己資本	5,370	24.7	106.5	5,566	24.0	107.6	5,407	24.2	110.2	5,286	24.5	106.7
1株当たり 純資産	円 290.23			円 300.81			円 292.22			円 285.70		

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比16億4千万円減少し、49億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは同2億2百万円増加し、5億3千4百万円の収入となりました。増加要因の主なものは、賞与引当金の増加、返品調整引当金の増加、売上債権増加額の減少、法人税等の支払額の減少等であります。減少要因の主なものは、返品廃棄損失引当金の減少、受講料保全信託受益権の増加、前受金の減少、等であります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは同4億3百万円減少し、9億6千万円の支出となりました。増加要因の主なものは、投資有価証券の売却および償還による収入の増加、定期預金の払戻による収入の増加等でありま。減少要因の主なものは、有価証券の取得による支出の増加、有価証券の売却および償還による収入の減少、無形固定資産取得による支出の増加等であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは同11億7千8百万円減少し、12億9百万円の支出となりました。減少要因の主なものは、長期借入による収入の減少、長期借入金の返済による支出の増加等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	22.3%	20.6%	21.0%	22.5%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	18.8%	17.3%	18.7%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.3年	一年	6.6年	22.7年	12.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	45.7	—	15.4	5.1	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、当社グループが全体的に更なる成長を成し遂げるため、①新規事業の開発及びコスト・コントロール、②M&A・業務提携の推進、③競合他社に対する競争優位性の確立の3点を柱とした施策に積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度においては、現金ベースの連結売上高212億5千万円（当連結会計年度比1.3%増）、発生パー

スの連結売上高212億円(同1.2%増)、営業利益9億1千万円(同9.1%増)、経常利益8億8千万円(同19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億5千万円(同24.2%増)を見込んでおります。

(単位:百万円)

連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成31年3月期 連結業績予想	21,200 (1.2%)	910 (9.1%)	880 (19.6%)	550 (24.2%)

(注) 括弧内は当連結会計年度比

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

当社グループは、以下のとおり、当社、連結子会社10社、持分法適用関連会社2社並びに非連結・持分法非適用子会社1社より構成されております。

会社区分	セグメント	会 社 名
連結子会社	個人教育事業	(株)TAC総合管理 (株)オンラインスクール 太科信息技术(大連)有限公司(大連オペレーションセンター)
	法人研修事業	(株)LUAC
	出版事業	(株)早稲田経営出版(W出版) (株)TACグループ出版販売
	人材事業	(株)TACプロフェッションバンク (株)医療事務スタッフ関西 (株)クボ医療 (株)TAC医療
持分法適用 関連会社	—	(株)プロフェッションネットワーク 空橋克拉伍德信息技术服务(大連)有限公司
非連結・持分法 非適用子会社	—	泰克现代教育(大連)有限公司

(個人教育事業)

当社は、「資格の学校TAC」として、公認会計士、税理士をはじめとして不動産鑑定士、社会保険労務士、証券アナリスト、情報処理技術者、米国公認会計士等の資格試験に対する受験指導を行っており、数多くの試験合格者を世に輩出しております。

(法人研修事業)

当社は、法人研修事業として、企業、大学、専門学校、会計事務所等に対して資格取得研修や実務研修等の社員研修の実施や自己啓発講座の提供、専門学校等への教材提供とコンサルティング、提携校の展開、ビジネススクールや大学内セミナー、国・自治体等からの委託訓練を実施しております。

(出版事業)

当社及びW出版は、個人教育事業及び法人研修事業で展開している資格講座・実務研修の教育コンテンツを活かし、「啓蒙書」、「入門書」、「受験用書籍」、「実務書」等のさまざまなラインナップを取り揃えて出版事業を行っております。

(人材事業)

当社の子会社である(株)TACプロフェッションバンク、(株)TAC医療、(株)医療事務スタッフ関西及び(株)クボ医療において、人材紹介・派遣事業及びインターネットによる求職・求人Webサイトの運営等を展開しております。

(2) 当社グループの事業分野

当社グループの事業内容は社会科学全般に及んでおり、これを分野別に分類すると次のとおりであります。

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士講座、簿記検定講座、建設業経理士講座、ビジネス会計検定講座
②経営・税務分野	税理士講座、中小企業診断士講座、IPO実務検定講座、財務報告実務検定講座
③金融・不動産分野	建築士講座、不動産鑑定士講座、宅建士講座、マンション管理士/管理業務主任者講座、賃貸不動産経営管理士、FP(ファイナンシャル・プランナー)講座、証券アナリスト講座、DCプランナー講座、貸金業務主任者講座、ビジネススクール、相続アドバイザー講座、金融人材・企業経営アドバイザー
④法律分野	司法試験講座、司法書士講座、弁理士講座、行政書士講座、ビジネス実務法務検定講座、通関士講座、知的財産管理技能検定講座、法律関連講座
⑤公務員・労務分野	公務員講座(国家総合職・一般職、地方上級、外務専門職、警察官・消防官、理系技術職)、教員試験対策講座、マスコミ・就職対策講座、社会保険労務士講座
⑥情報・国際分野	情報処理講座(ITパスポート、情報セキュリティスペシャリスト等)、米国公認会計士講座、米国管理会計士・米国税理士講座、CompTIA講座、IT関連講座、CIA(公認内部監査人)講座、個人情報保護士講座、BATIC(国際会計検定)講座、TOEIC(R) L&R TEST講座
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科・歯科)講座、医療事務スタッフ・看護師等の紹介及び派遣事業
⑧その他	会計系等人材の紹介及び派遣事業、受付雑収入他

3. 経営方針及び利益配分に関する基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

TACの経営理念 = プロフェッションの養成

わが国は、成熟した工業社会から急速に知識社会へシフトしつつあります。知識社会ではさまざまな分野ごとに知識専門家(プロフェッション)が要求され、活躍の場を広げています。プロフェッションprofessionとは英語のprofess=「神の前で宣言する」を語源とし、中世ヨーロッパ社会では神に誓いを立てて従事する職業として、神父・医師・会計士・法律家・教師等の知識専門家を指していました。彼らは職業を通して社会や人々に対して責任を負うと同時に、厳しい倫理観が要求されました。欧米ではプロフェッションの養成を大学が担当してきましたが、日本では大学がアカデミズムに偏重し、実務を担うプロフェッションの養成を手がけてきませんでした。当社は公認会計士を養成するビジネスを始めて以来、大学に代わって、現代に求められる多くのプロフェッションの養成を担当してまいりました。

当社は、プロフェッションの養成を経営理念として、拠点とメディアを通して顧客(大学生・社会人・法人企業)の幅広い支持を受け、教育サービス市場での一強となることを目指してまいります。ステークホルダーとしての顧客の支持基盤を有してこそ、「株主価値の増大」という株式会社に求められる最も基本的な命題も達せられると考えております。

(2) 目標とする経営指標

TACの目標経営指標 = (現金ベース) 売上高営業利益率の極大化

当社グループの経営指標は、安定的な売上成長と現金ベース売上高営業利益率の極大化を目標としております。当連結会計年度においては、法人研修事業、出版事業及び人材事業が好調に推移し、現金ベース売上高は3期連続で増加しました。法人研修事業では主に企業向けの研修や大学向けの学内セミナーが、出版事業では資格試験対策書籍の売上が、人材事業は会計系人材の紹介及び派遣に係る売上がそれぞれ好調でした。コスト面では、業務の効率化やコスト削減努力を継続的に実施しコストの増加の抑制に努めましたが、景気回復を受けて様々なものが値上がり傾向にあることや積極的な販促活動を行ったこと等で前年と比べてコスト増となり、現金ベース営業利益率は前年同期比0.31ポイント低下いたしました。今後も引き続き、現金ベース売上高営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を重要な経営課題と位置付けており、具体的な配当額については、将来の成長のための内部留保の充実を図りつつ株主還元とのバランスを考慮して決定してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、中国大連市においてBPO (Business Process Outsourcing) 事業のための連結子会社及び重要性の乏しい非連結子会社があるものの、ほぼ日本国内に限定されております。そのため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮しながら、国際財務報告基準 (I F R S) の適用が適当と判断される時期がくれば、 I F R S 採用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,542,716	4,973,428
受取手形及び売掛金	3,447,710	3,781,337
有価証券	65,750	700,100
商品及び製品	275,209	333,344
仕掛品	33,028	28,252
原材料及び貯蔵品	322,579	331,436
繰延税金資産	357,378	359,183
受講料保全信託受益権	470,399	560,647
その他	598,458	397,761
貸倒引当金	△3,530	△3,668
流動資産合計	12,109,700	11,461,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,443,766	3,438,420
減価償却累計額	△1,675,168	△1,781,136
建物及び構築物(純額)	1,768,597	1,657,284
機械装置及び運搬具	353,181	353,181
減価償却累計額	△339,856	△344,565
機械装置及び運搬具(純額)	13,324	8,616
工具、器具及び備品	949,564	856,368
減価償却累計額	△873,722	△735,111
工具、器具及び備品(純額)	75,842	121,257
土地	2,744,159	2,744,159
リース資産	40,485	92,533
減価償却累計額	△27,124	△19,787
リース資産(純額)	13,361	72,746
有形固定資産合計	4,615,285	4,604,063
無形固定資産		
その他	266,484	351,879
無形固定資産合計	266,484	351,879
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,667	1,168,401
関係会社出資金	33,634	15,010
繰延税金資産	—	7,879
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	2,925,967	2,919,939
保険積立金	919,488	919,657
その他	98,310	115,830
貸倒引当金	△46,097	△46,120
投資その他の資産合計	5,077,970	5,200,599
固定資産合計	9,959,741	10,156,542
資産合計	22,069,442	21,618,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,866	473,104
短期借入金	800,000	790,000
1年内返済予定の長期借入金	1,812,252	1,473,696
未払法人税等	242,190	162,250
返品調整引当金	353,500	413,117
返品廃棄損失引当金	358,944	343,454
賞与引当金	74,021	175,202
資産除去債務	10,314	4,629
前受金	6,262,681	6,284,424
その他	1,020,568	1,163,733
流動負債合計	11,385,340	11,283,611
固定負債		
長期借入金	4,916,384	4,202,656
繰延税金負債	20,786	—
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
修繕引当金	37,300	37,300
資産除去債務	625,903	627,651
その他	5,029	55,766
固定負債合計	5,724,801	5,042,772
負債合計	17,110,141	16,326,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	3,223,053	3,591,799
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,953,775	5,322,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,837	△54,700
為替換算調整勘定	14,712	18,740
その他の包括利益累計額合計	874	△35,960
非支配株主持分	4,650	5,421
純資産合計	4,959,300	5,291,983
負債純資産合計	22,069,442	21,618,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,440,094	20,951,466
売上原価	12,295,334	12,333,301
売上総利益	8,144,759	8,618,164
返品調整引当金戻入額	368,248	353,500
返品調整引当金繰入額	353,500	413,117
差引売上総利益	8,159,507	8,558,547
販売費及び一般管理費	7,446,358	7,724,590
営業利益	713,149	833,957
営業外収益		
受取利息	19,554	23,019
受取配当金	2,667	21
受取手数料	4,427	3,922
投資有価証券運用益	4,333	13,698
持分法による投資利益	4,420	5,448
その他	8,320	4,185
営業外収益合計	43,724	50,294
営業外費用		
支払利息	64,300	54,407
支払手数料	—	53,132
貸倒損失	—	20,000
その他	78	21,084
営業外費用合計	64,378	148,624
経常利益	692,494	735,627
特別利益		
補助金収入	14,915	—
受取和解金	120,000	—
特別利益合計	134,915	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,169	404
減損損失	3,128	12,037
投資有価証券評価損	47,931	—
関係会社出資金評価損	—	20,092
特別損失合計	52,228	32,535
税金等調整前当期純利益	775,180	703,092
法人税、住民税及び事業税	317,354	271,246
法人税等調整額	△33,789	△12,436
法人税等合計	283,564	258,809
当期純利益	491,616	444,282
非支配株主に帰属する当期純利益	1,503	1,520
親会社株主に帰属する当期純利益	490,112	442,762

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	491,616	444,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,411	△40,863
為替換算調整勘定	△5,798	3,751
持分法適用会社に対する持分相当額	△417	276
その他の包括利益合計	△16,627	△36,835
包括利益	474,988	407,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,484	405,927
非支配株主に係る包括利益	1,503	1,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	2,788,452	△25	4,519,175
当期変動額					
剰余金の配当			△55,511		△55,511
親会社株主に帰属する当期純利益			490,112		490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	434,600	—	434,600
当期末残高	940,200	790,547	3,223,053	△25	4,953,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,426	20,928	17,502	3,863	4,540,540
当期変動額					
剰余金の配当					△55,511
親会社株主に帰属する当期純利益					490,112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,411	△6,215	△16,627	787	△15,840
当期変動額合計	△10,411	△6,215	△16,627	787	418,760
当期末残高	△13,837	14,712	874	4,650	4,959,300

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,200	790,547	3,223,053	△25	4,953,775
当期変動額					
剰余金の配当			△74,015		△74,015
親会社株主に帰属する当期純利益			442,762		442,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,746	—	368,746
当期末残高	940,200	790,547	3,591,799	△25	5,322,522

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,837	14,712	874	4,650	4,959,300
当期変動額					
剰余金の配当					△74,015
親会社株主に帰属する当期純利益					442,762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,863	4,028	△36,835	771	△36,063
当期変動額合計	△40,863	4,028	△36,835	771	332,683
当期末残高	△54,700	18,740	△35,960	5,421	5,291,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775,180	703,092
減価償却費	292,985	290,246
減損損失	3,128	12,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,596	20,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	101,181
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,747	59,617
返品廃棄損失引当金の増減額 (△は減少)	88,599	△15,490
受取利息及び受取配当金	△22,222	△23,040
支払利息	64,300	54,407
支払手数料	—	53,132
持分法による投資損益 (△は益)	△4,420	△5,448
固定資産除売却損益 (△は益)	1,169	404
投資有価証券運用損益 (△は益)	△4,333	△13,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,931	—
出資金評価損	—	20,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△394,447	△333,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,674	△62,216
その他債権の増減額 (△は増加)	38,697	△9,117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,649	22,124
前受金の増減額 (△は減少)	206,264	21,742
受講料保全信託受益権の増減額 (△は増加)	△27,622	△90,247
その他債務の増減額 (△は減少)	△223,039	56,262
その他	4,162	25,027
小計	746,837	886,940
利息及び配当金の受取額	22,370	30,687
利息の支払額	△64,371	△54,300
法人税等の支払額	△373,420	△329,116
法人税等の還付額	8	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,424	534,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有価証券の取得による支出	—	△700,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△150,835	△105,855
原状回復による支出	△623	△15,287
無形固定資産の取得による支出	△96,110	△152,995
投資有価証券の取得による支出	△632,083	△569,923
貸付けによる支出	△25,000	△20,000
貸付金の回収による収入	—	6,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	157,851	411,268
差入保証金の差入による支出	△14,502	△28,452
差入保証金の回収による収入	4,418	34,540
その他	50	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△556,835	△960,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,752,634	△2,102,284
配当金の支払額	△55,019	△73,424
非支配株主への配当金の支払額	△716	△748
リース債務の返済による支出	△22,638	△22,115
その他	—	△50,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,008	△1,209,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,644	△4,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,063	△1,640,854
現金及び現金同等物の期首残高	6,845,069	6,584,005
現金及び現金同等物の期末残高	6,584,005	4,943,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に資格講座を企画運営しておりますが、販売対象市場の類似性、製品の種類によって判断したセグメントから構成されており、「個人教育事業」、「法人研修事業」、「出版事業」及び「人材事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は、次のとおりであります。

個人教育事業： 社会人・大学生等の個人を対象とした各種資格講座及び各スクールの施設管理等

法人研修事業： 一般企業・会計事務所・大学・専門学校を対象とした資格研修・実務研修等

出版事業： 個人教育事業、法人研修事業で培ったノウハウを出版物として全国各書店・大学生協で販売及び各拠点窓口で外部仕入書籍等を販売

人材事業： 人材紹介・派遣及び求人広告事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、売上高の認識基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

当社は、受講申込み時点で全額前受金として負債計上し、受講期間に応じて月次で売上高に振り替えております。連結損益計算書に計上される売上高は、この前受金調整後の売上高であります。しかし、受講申込みがなければその後の前受金からの振替も生じないため、当社では、経営管理上、前受金調整前（現金ベース）の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前（現金ベース）の売上高及び営業利益又は営業損失としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,479,131	4,156,113	3,335,144	656,710	20,627,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	—	410	61,590	63,955
計	12,481,085	4,156,113	3,335,555	718,300	20,691,054
セグメント利益	172,387	1,110,636	641,579	92,238	2,016,842
その他の項目					
減価償却費	212,518	17,647	9,296	5,033	244,495
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,533,956	4,318,485	3,416,397	698,276	20,967,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,141	—	58	56,704	58,903
計	12,536,097	4,318,485	3,416,455	754,981	21,026,019
セグメント利益	162,470	1,135,488	596,569	104,502	1,999,030
その他の項目					
減価償却費	199,927	22,003	9,690	6,151	237,772
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,691,054	21,026,019
前受金調整額	△187,004	△15,649
セグメント間取引消去	△63,955	△58,903
連結財務諸表の売上高	20,440,094	20,951,466

(単位：千円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,016,842	1,999,030
前受金調整額	△187,004	△15,649
全社費用	△1,116,688	△1,149,423
連結財務諸表の営業利益	713,149	833,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)3,128千円を減損損失として計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「個人教育事業」セグメントにおいて、校舎の減床に伴い利用見込みがなくなった造作物(建物及び構築物)932千円の減損損失及び札幌校における収益性の低下に伴う造作物(建物及び構築物)の減損損失を11,104千円をそれぞれ計上しておりますが、特別損失のため報告セグメントには配分しておりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	267.76円	285.70円
1株当たり当期純利益金額	26.49円	23.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	490,112	442,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	490,112	442,762
普通株式の期中平均株式数(株)	18,503,932	18,503,932

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,959,300	5,291,983
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,650	5,421
(うち非支配株主持分) (千円)	(4,650)	(5,421)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,954,650	5,286,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,503,932	18,503,932

(重要な後発事象)

該当事項はありません。